

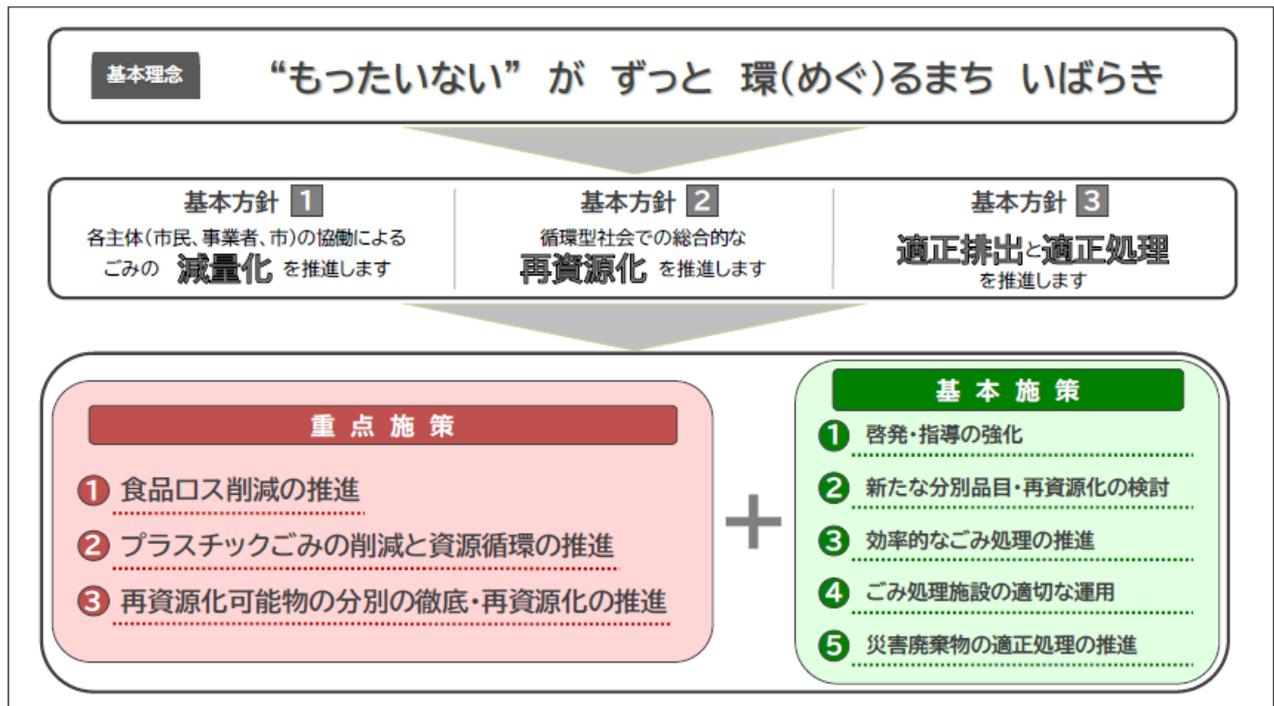
## 現行の一般廃棄物処理基本計画について

### 1 現行計画の概要

- ・平成 28 年(2016 年)3 月に策定した「茨木市一般廃棄物処理基本計画」を、令和 2 年度(2020 年)までの成果を踏まえ、令和 4 年(2022 年)3 月に中間見直しを行った。
- ・中間見直し後の減量目標は、平成 26 年度(2014 年度)を基準年度とし、目標年度の令和 7 年度(2025 年度)までに、基準年度から、家庭系 ごみ(1 人 1 日あたり排出量)は 17%削減、事業系ごみ(総量)は 12%の削減をするものとしている。
- ・減量目標達成に向け、「循環型社会の形成」を基本理念として、「“もったいない”が環(めぐ)るまち いばらき」を基本理念、「減量化」、「再資源化」、「適正排出と適正処理」の基本方針に基づいた3つの重点施策と5つの基本施策を設定し、取り組みの推進を図っている(「3 取組の体系」参照)。

### 2 本市のごみ排出量・資源化量の推移・・・次頁以降

### 3 取組の体系



## (1) 家庭系ごみ

現行基本計画の基準年度である平成26年度(2014年度)からの家庭系ごみ排出量の推移を表3.1と図3.1に示す。

過去10年間で人口は約7千人(2.4%)増加しているが、家庭系ごみ排出量はおおむね減少傾向を示している。

なお、令和元年度(2019年度)は、平成30年度(2018年度)に発生した大阪府北部を震源とする地震や豪雨・台風等災害に伴うごみが、翌年度にまたがって排出されたことによる普通ごみ量の増加が要因として、令和2年度(2020年度)から令和4年度(2022年度)までは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛やリモートワーク等の推進による、普通・粗大ごみ、資源物の排出量の増加が要因として、それぞれ影響を及ぼしたものと推測される。

表3.1 家庭系ごみ排出量

項目/年度	単位	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
人口 <sup>※1</sup>	人	278,588	279,341	280,567	281,320	282,194	282,132	283,236	283,255	284,536	285,580
家庭系ごみ合計 <sup>※2</sup>	t/年	61,741	61,171	58,890	58,170	57,031	57,690	57,893	57,202	55,189	52,880
普通ごみ	t/年	42,406	42,071	40,874	41,442	39,610	41,406	41,512	41,107	39,918	38,495
粗大ごみ	t/年	5,545	5,691	5,463	4,709	4,841	4,702	4,729	4,435	4,094	3,958
資源物	t/年	13,790	13,409	12,553	12,019	12,580	11,582	11,652	11,660	11,177	10,427
資源物市収集分 <sup>※3</sup>	t/年	3,555	3,596	3,585	3,546	4,160	3,919	4,945	5,036	4,839	4,608
集団回収	t/年	10,235	9,813	8,968	8,473	8,420	7,663	6,707	6,624	6,338	5,819
資源物を含む家庭系ごみ原単位 <sup>※4※6</sup>	g/人・日	607.2	598.3	575.1	566.5	553.7	558.7	560.0	553.3	531.4	505.9
資源物を除く家庭系ごみ原単位 <sup>※5※6</sup>	g/人・日	471.5	467.2	452.5	449.5	431.6	446.5	447.3	440.5	423.8	406.2

※1 人口は住民基本台帳各年(9月末日)人口

※2 平成30年度(2018年度)の普通ごみ量、粗大ごみ量は災害廃棄物量を除く

※3 資源物市収集分=缶+びん+ペットボトル+古紙+古布+小型家電(民間事業者による宅配回収含む)・水銀使用製品+その他(金属くず・木くず)

※4 資源物を含む家庭系ごみ原単位=家庭系ごみ合計÷人口÷365(or366)×10<sup>6</sup>

※5 資源物を除く家庭系ごみ原単位=(普通ごみ+粗大ごみ)÷人口÷365(or366)×10<sup>6</sup>

※6 平成27年度(2015年度)、令和元年度(2019年度)及び令和5年度(2023年度)はうるう年のため、1年を366日として計算

家庭系ごみ排出量(t/年)の推移

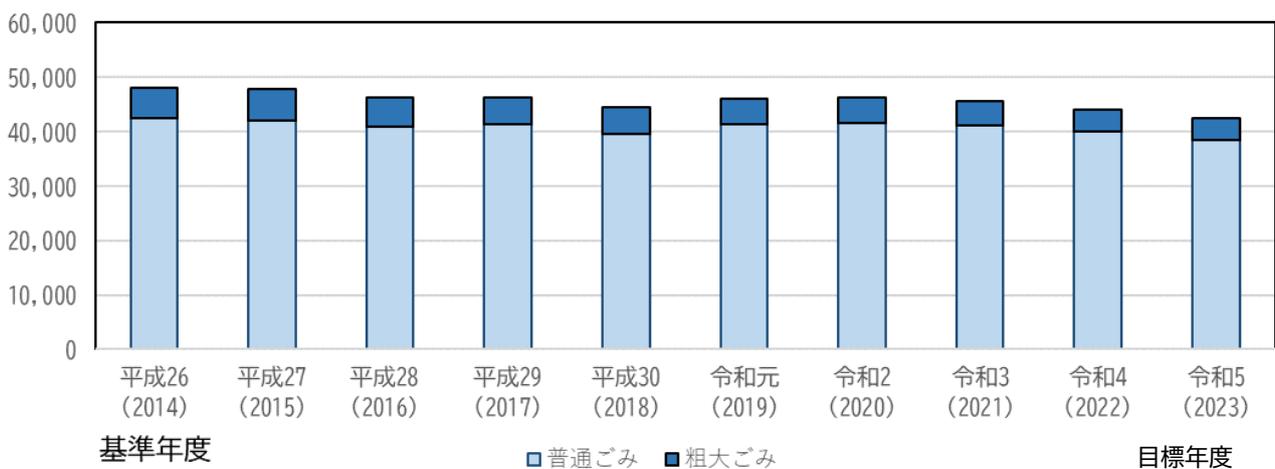


図3.1 家庭系ごみ排出量の推移

## ■目標達成の見通し：「1人1日当たり家庭系ごみ量（資源物を除く）」

1人1日当たり家庭系ごみ量の各年度の実績値と目標値の比較を図3.2に示す。

1人1日当たり家庭系ごみ量は、平成26年度（2014年度）から平成30年度（2018年度）は目標値を達成していたが、令和元年度（2019年度）以降は実績値が目標値を上回っている。目標年度の令和7年度（2025年度）の目標値392g/人・日までは、令和5年度（2023年度）の実績からあと約14g/人・日の減量が必要である。

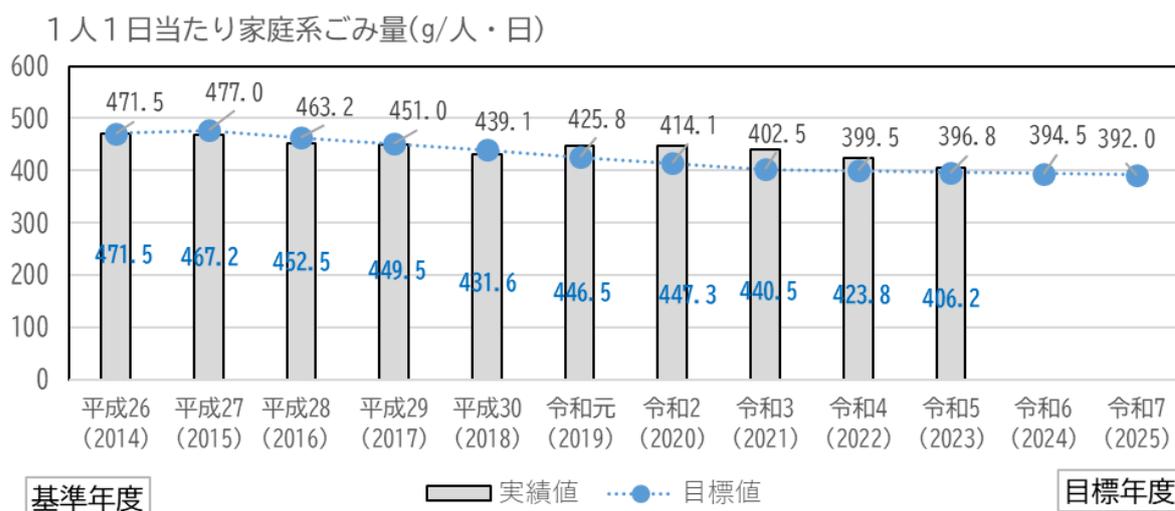


図3.2 1人1日当たり家庭系ごみ量（資源物を除く）の実績値と目標値の比較

## (2) 事業系ごみ

現行基本計画の基準年度である平成26年度（2014年度）からの事業系ごみ排出量の推移を表3.2に示す。

事業系ごみ排出量の合計値は、平成26年度（2014年度）から平成29年度（2017年度）までは減少傾向にあったが、平成30年度から令和元年度（2019年度）にかけ増加、令和2年度に大幅に減少したのち、令和3年度以降は45千t代で概ね横ばいに推移している。

まず平成26年度（2014年度）から平成29年度（2017年度）までの減少は、排出量の大きな割合を占める中央卸売市場や食品流通センターにおける、市からの減量指導や外部からの搬入禁止対策（夜間の施錠等）による効果と考えられる。

平成30年度（2018年度）から令和元年度（2019年度）にかけては、平成30年度（2018年度）に発生した大阪府北部を震源とする地震や豪雨、台風等の災害に伴うごみが、両年度にまたがって排出されたことにより、事業系ごみ排出量が増加したものと推測される。

また令和2年度（2020年度）は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や飲食店等への休業要請等により、事業系ごみ排出量は大幅に減少したのち、令和3年度（2021年度）以降は、社会経済の正常化に向けての事業活動により排出量が増加に転じたものと考えられる。

表 3.2 事業系ごみ排出量

項目/年度	単位	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
事業系ごみ合計※1	t/年	50,487	48,988	46,346	44,834※3	46,005	47,800	43,843	45,068	45,677	45,003
許可業者収集	t/年	34,450	32,468	31,849	31,940	31,225	32,367	30,126	30,599	32,025	31,342
自己搬入※2	t/年	16,037	16,520	14,497	12,895	14,780	15,433	13,716	14,469	13,652	13,661

※1 災害ごみ、木くず（資源物）及び摂津市からの搬入量を除いた量

※2 自己搬入には、大阪府中央卸売市場、大阪府食品流通センターの搬入量を含む

※3 平成29年度（2017年度）及び令和2年度（2020年度）の事業系ごみ合計は、小数点繰上処理のため、許可業者収集・自己搬入の合計と一致しない

### ■目標達成の見通し：「事業系ごみ量」

事業系ごみ量の各年度の実績値と目標値の比較を図 3.3 に示す。

事業系ごみ量は、平成 27 年度（2015 年度）以降平成 30 年度（2018 年度）までは、目標値に比べて実績値は大幅に下回っていたが、直近、令和 3 年度（2019 年度）以降は、目標値に比べて実績値が上回っている。

目標年度である平成 26 年度から減少していることは確認できるものの、令和 5 年度（2023 年度）の実績値は、同年度の目標値と比較すると 370t 程度上回っている。また目標年度である令和 7 年度（2025 年度）の目標値と比較すると、今後さらに約 740t 減量が必要があると考えられる。

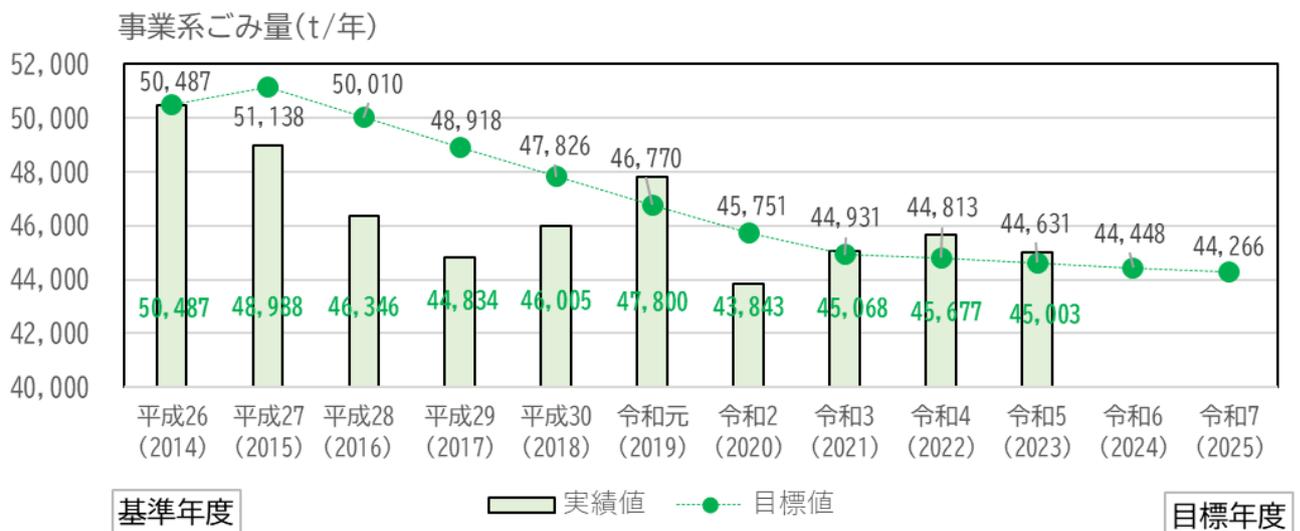


図 3.3 事業系ごみ排出量の推移と目標値との比較

### (3) 資源化量の推移

資源化量及び資源化率の推移を表 3.3 に示す。

資源化量合計は、平成 26 年度（2014 年度）から令和 5 年度（2023 年度）の 10 年間で増減しながら、令和 5 年度には約 20,515t（資源化率：20.9%）となっている。そのうち、資源物市収集分については、古紙は増加傾向であるが、令和 3 年度（2022 年度）をピークとして、年々減少している。また、集団回収量は、年々減少し、基準年度の半分程度までになっている。

表 3.3 資源化量及び資源化率

項目/年度	単位	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
資源化量合計	t/年	24,325	24,798	23,257	21,512	23,884	22,882	23,906	21,677	20,382	20,515
資源物回収量 <sup>※1</sup>	t/年	13,790	13,409	12,552	12,019	12,580	11,582	11,652	11,660	11,177	10,427
資源物市収集分	t/年	3,555	3,596	3,585	3,546	4,160	3,919	4,945	5,036	4,839	4,608
缶	t/年	329	334	343	337	344	350	391	384	327	303
びん	t/年	1,504	1,522	1,485	1,452	1,382	1,178	1,384	1,322	1,225	1,186
ペットボトル	t/年	595	608	623	634	701	688	733	745	776	795
古紙	t/年	947	984	904	865	960	1,020	1,274	1,404	1,381	1,529
古布	t/年	67	58	99	118	150	169	307	286	272	251
小型家電・水銀使用製品 <sup>※2</sup>	t/年				6	24	28	46	37	38	43
その他(金属くず、木くず)	t/年	113	90	131	134	599	486	809	858	820	501
集団回収	t/年	10,235	9,813	8,968	8,473	8,420	7,663	6,707	6,624	6,338	5,819
ごみ処理施設からの鉄分	t/年	2,425	2,220	2,244	2,316	3,061	2,766	2,776	2,377	2,337	2,441
ごみ処理施設からのスラグ	t/年	8,110	9,169	8,460	7,177	8,243	8,534	9,478	7,640	6,868	7,647
資源化率 <sup>※3</sup>	%	21.7%	22.5%	22.1%	20.9%	23.2%	21.7%	23.5%	21.2%	20.2%	20.9%

※1 令和2年度(2020年度)の資源物市収集分の合計については、小数点繰上処理のため各品目の合計と一致しない

※2 小型家電については民間事業者による宅配回収を含む

※3 資源化率 = 資源化量合計 ÷ (家庭系ごみ合計(資源物を含む) + 事業系ごみ合計) × 100

■参考値：「資源物回収量」

資源物回収量の各年度の実績値と目標値の比較を図 3.4 に示す。

資源物回収量の実績値は目標値とは逆に減少傾向を示している。目標年度の令和7年度(2025年度)の目標値を達成するためには、令和5年度(2020年度)の実績値より4,744t/年の増量が必要である。

本市の資源物回収量が減少している原因の一つが集団回収量の減少である。

今後の少子高齢化社会において、地域の繋がりが重要となる集団回収量をこれ以上増加させることは困難と思われる。また、ペットボトル等の軽量化や、電子書籍等の利用増加、新聞・雑誌の購読者の減少により古紙の回収量も今後さらに減少するものと考えられる。

分別の不徹底による混合排出により、再資源化されない資源物がまだ存在しており、分別の徹底によるごみの減量・再資源化が今後も引き続き必要ではあるものの、再資源化可能なものの消費量全体が縮小傾向にあることから、資源物回収量を本計画の目標値として設定・維持し続けることの意味が薄らいできていると考えられる。

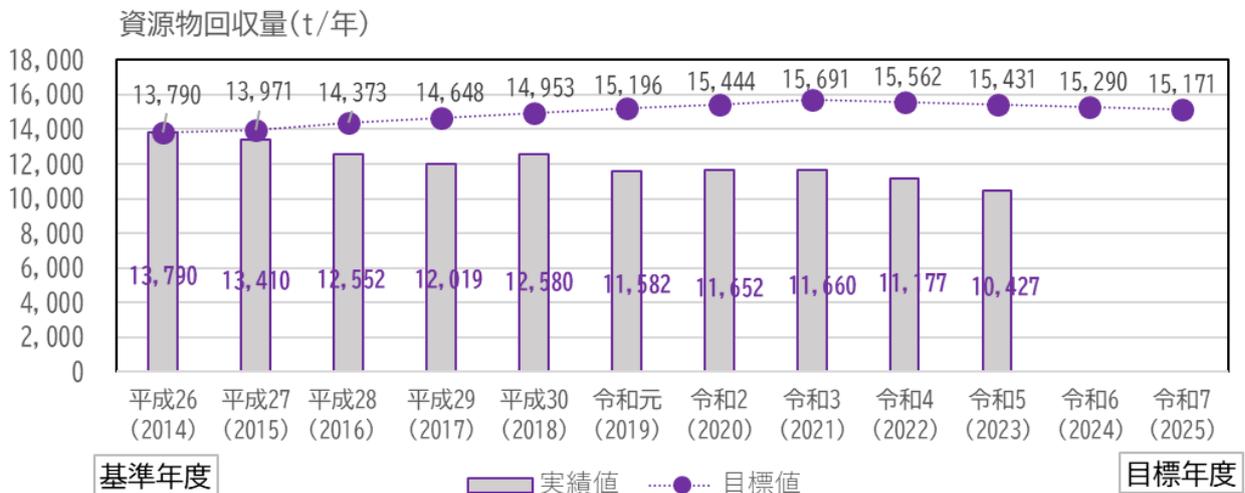


図 3.4 資源物回収量の実績値と目標値の比較

#### (4) 「最終処分量」

最終処分量の推移を表 3.4 に示す。

平成 30 年度（2018 年度）については、災害廃棄物の搬入やごみ質の変化（不燃系ごみ量の増加等）が大きく影響しているものと考えられる。

表 3.4 最終処分量

項目/年度	単位	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
最終処分量	t/年	5,462	5,211	5,253	5,527	6,222	5,571	5,352	5,195	5,453	4,813

※令和2年度(2020年度)までの実績値には摂津市分の最終処分量(約1.6~2.3%)が含まれる

#### ■目標達成の見通し：「最終処分量」

最終処分量の各年度の実績値と目標値の比較を図 3.5 に示す。

最終処分量は、平成 28 年度（2016 年度）までは目標値を下回って達成しているが、平成 29 年度（2017 年度）から令和 4 年度（2022 年度）までは目標値を上回っている。

平成 29 年度（2017 年度）以降、目標値を上回った原因として考えられるのは、集塵灰固化物を大阪湾フェニックスセンターへ搬入する際、固化物を十分冷却するよう指導があったことから、搬出に際して冷却用散水を行ったことにより、水分を多く含んだ状態で搬出せざるを得なかったことによるものと推測される。

目標年度の令和 7 年度（2025 年度）の目標値を達成にむけて、令和 5 年度（2023 年度）の実績値に近い値を維持することが必要である。

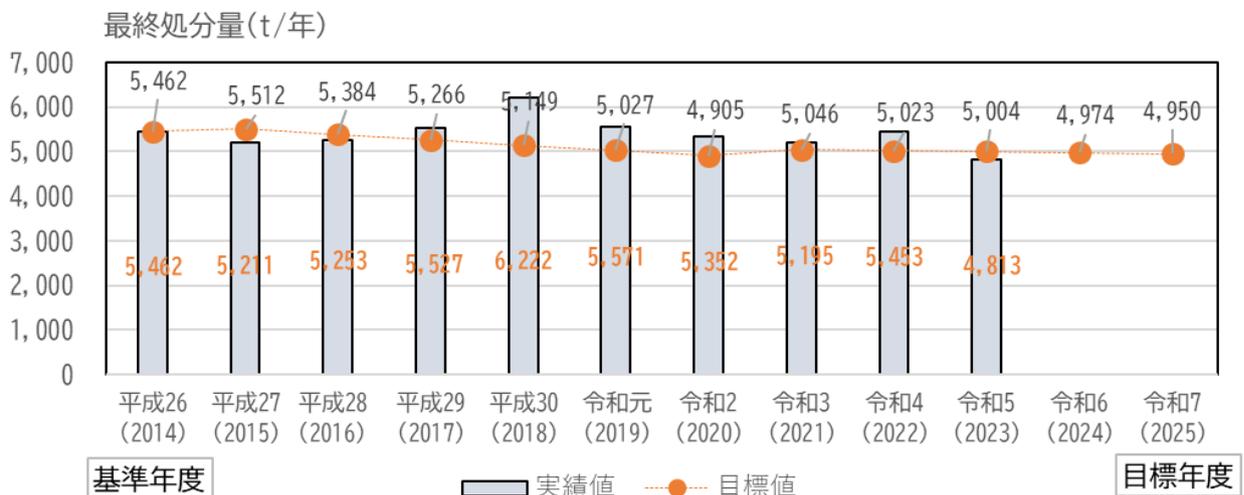


図 3.5 最終処分量の実績値と目標値の比較